



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 株式会社ジャムコ 上場取引所 東
 コード番号 7408 URL <https://www.jamco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大喜多 治年
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 後藤 健太郎 (TEL) 042-503-9145
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	40,354	6.1	2,152	12.9	2,394	27.9	1,430	38.2
30年3月期第2四半期	38,043	△5.5	1,906	—	1,873	—	1,034	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,566百万円(17.1%) 30年3月期第2四半期 1,338百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	53.32	—
30年3月期第2四半期	38.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	95,681	30,529	31.1
30年3月期	94,456	29,553	30.4

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 29,752百万円 30年3月期 28,752百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,900	5.3	3,110	△30.4	2,680	△23.5	1,800	7.0	67.10

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	26,863,974株	30年3月期	26,863,974株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	38,800株	30年3月期	38,762株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	26,825,201株	30年3月期2Q	26,825,221株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、米国と中国の貿易摩擦による影響が懸念されるものの、米国経済が着実に成長し、日本及びユーロ圏も緩やかな景気回復が続く、世界経済全体は堅調に推移しました。為替相場は、通商問題の動向などで先行きが不透明な状況でありましたが、ドル円為替相場は、対米ドル円レート105円台から113円台の範囲で概ね円安傾向に推移しました。

航空輸送業界では、格安航空会社(LCC)の攻勢による競争の激化が続いている一方、世界的な航空需要の拡大により、大手エアラインは新規運航路線の獲得や客室サービスの向上、LCCへの参画など様々な戦略を打ち出しています。航空機メーカーでは、航空機需要の高まりを背景に、高水準の受注残を維持しており、一部機種を増産計画や燃費効率の向上を目指した新機種の開発が進むなど航空機市場は引き続き堅調に推移すると見込まれています。また、ボーイングとエアバスによるリージョナル機メーカーの戦略的買収が行われるなど歴史的な再編が進んでいます。

こうしたなか当社グループでは、航空機内装品等製造関連においては、生産効率改善に努めると共にボーイング777X型機向けラバトリーの開発を進めました。

航空機シート等製造関連においては、大手エアライン向けファースト・クラス・シートの開発を進めると共に、生産効率改善とコスト削減の取組みを行いました。又、当社スタンダード・シートの受注拡大に努めました。

航空機器等製造関連においては、生産性改善の取組みを進めると共に、航空機エンジン部品の生産量増加への取組みを進めました。

航空機整備等関連においては、飛行安全の確保と品質向上の取組みを継続すると共に、各種サービスの充実と収益改善の取組みを進めました。又、航空機整備の事業領域拡大のため、ANAグループのMRO Japan(株)への資本参加を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高 40,354百万円(前年同四半期比 2,310百万円増)、営業利益 2,152百万円(前年同四半期比 245百万円増)、経常利益 2,394百万円(前年同四半期比 521百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益 1,430百万円(前年同四半期比 395百万円増)となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末に次期以降の完成工事に対する工事損失引当金を 2,367百万円計上しております。この工事損失引当金による期間損益への影響は、当第2四半期連結会計期間において売上原価 217百万円の減少(第1四半期連結会計期間末の工事損失引当金は 2,584百万円)、又、当第2四半期連結累計期間においては売上原価 300百万円の増加(前連結会計年度末の工事損失引当金は 2,066百万円)となりました。

グループ全体の販売費及び一般管理費、営業外損益、特別損益の状況は次のとおりです。

販売費及び一般管理費は、保証工事費の増加、試験研究費の増加等により 4,459百万円(前年同四半期比 525百万円増)となりました。

営業外損益は、前連結会計年度末よりも為替相場が円安で推移し為替差損益が改善したことなどにより、275百万円増加して 242百万円の益(前年同四半期は、33百万円の損)となりました。

特別損益は、固定資産処分損等により、126百万円の損(前年同四半期は、29百万円の損)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[航空機内装品等製造関連]

当事業では、ボーイングが開発中の777X型機への移行の端境期により現行の777型機向けギャレー及びラバトリーの出荷数減少の影響を受けましたが、客室改修用キットやスペアパーツの販売増加や777X型機の飛行試験用ラバトリーの出荷などにより、前年同四半期に比べ売上高は増加しました。

一方、経常利益については、売上高増加の影響があったものの、一部プログラムの初期コストの増加などにより工事損失引当金を追加計上したことによる原価増の影響を受けました。

この結果、航空機内装品等製造関連は、売上高 27,530百万円（前年同四半期比 1,684百万円増）、経常利益 3,083百万円（前年同四半期比 750百万円減）となりました。

[航空機シート等製造関連]

当事業では、製品出荷が増加したことにより、前年同四半期に比べ売上高は増加しました。又、経常損益については、売上高の増加に加え、生産効率改善による採算性の向上や前年同四半期における一部プログラムの初期コスト増加による影響の反動などにより前年同四半期に比べ改善しました。

この結果、航空機シート等製造関連は、売上高 6,960百万円（前年同四半期比 686百万円増）、経常損失 674百万円（前年同四半期は、経常損失 1,860百万円）となりました。

[航空機器等製造関連]

当事業では、航空機エンジン部品の出荷量は増加したものの、熱交換器等防衛関連の出荷が納期変更などにより減少し、前年同四半期に比べ売上高は減少しました。又、経常損益については、生産性の向上などで前年同四半期に比べ改善したものの、経常損失となりました。

この結果、航空機器等製造関連は、売上高 2,656百万円（前年同四半期比 143百万円減）、経常損失 62百万円（前年同四半期は、経常損失 70百万円）となりました。

[航空機整備等関連]

当事業では、機体整備が堅調に推移したことにより、前年同四半期に比べ売上高は増加しました。又、経常損益については、売上高の増加や採算性向上の取組みなどにより改善しました。

この結果、航空機整備等関連は、売上高 3,205百万円（前年同四半期比 83百万円増）、経常利益 47百万円（前年同四半期は、経常損失 30百万円）となりました。

[その他]

その他の区分には、連結子会社の(株)オレンジジャムコの事業を含んでおり、航空機内装品等製造関連の補助作業等セグメント間の内部取引が中心で、順調に進めることができました。

この結果、その他の区分では、売上高 0百万円（前年同四半期比 0百万円増）、経常利益 0百万円（前年同四半期比 0百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産・負債・純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は95,681百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,225百万円増加しました。内、流動資産については、受取手形及び売掛金の減少(前期比1,424百万円減)等がありましたが、仕掛品の増加(前期比2,196百万円増)、商品及び製品の増加(前期比547百万円増)等により流動資産合計で前連結会計年度末に比べ1,060百万円増加しました。又、固定資産については、当第2四半期連結累計期間の投資案件が比較的少なかったことから有形固定資産の減少(前期比163百万円減)、無形固定資産の減少(前期比130百万円減)がありましたが、投資その他の資産の増加(前期比458百万円増)により固定資産合計で前連結会計年度末に比べ164百万円増加しました。

負債合計は65,152百万円となり、前連結会計年度末に比べ249百万円増加しました。主な要因は、借入金の減少(前期比2,421百万円減)等がありましたが、電子記録債務の増加(前期比689百万円増)、支払手形及び買掛金の増加(前期比598百万円増)等によるものです。

純資産合計は30,529百万円となり、前連結会計年度末に比べ976百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加(前期比893百万円増)等によるものです。この結果、自己資本比率は31.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前年同四半期に比べ1,235百万円減少しました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,726百万円のキャッシュ・インフローとなり、前年同四半期に比べ1,611百万円収入が増加しました。これは、仕入債務の増加、引当金の増加による収入の増加等によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、MRO Japan(株)への資本参加による支出等により、884百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、3,759百万円のキャッシュ・アウトフローとなり、前年同四半期に比べ2,784百万円支出が増加しました。これは、金融機関からの借入金による収入に比べて、借入金の返済による支出が上回ったこと及び配当金の支払い等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結会計年度の業績予想につきましては、平成30年11月2日に発表した「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり平成30年5月8日に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,833,880	3,864,425
受取手形及び売掛金	22,451,904	21,027,788
商品及び製品	715,123	1,262,669
仕掛品	27,009,919	29,206,649
原材料及び貯蔵品	14,933,273	15,428,329
その他	3,770,053	2,995,965
貸倒引当金	△2,944	△13,830
流動資産合計	72,711,210	73,771,997
固定資産		
有形固定資産	13,840,417	13,676,420
無形固定資産	1,943,674	1,813,568
投資その他の資産	5,961,625	6,419,989
固定資産合計	21,745,718	21,909,978
資産合計	94,456,929	95,681,975
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,518,512	8,116,656
電子記録債務	7,462,195	8,152,183
短期借入金	22,239,114	19,217,215
1年内返済予定の長期借入金	900,000	1,000,000
未払法人税等	611,221	912,632
賞与引当金	1,604,173	1,659,904
工事損失引当金	2,066,719	2,367,025
その他	9,900,322	10,436,831
流動負債合計	52,302,258	51,862,447
固定負債		
長期借入金	4,500,000	5,000,000
役員退職慰労引当金	184,006	-
執行役員退職慰労引当金	129,501	-
退職給付に係る負債	6,876,571	6,956,802
損害補償損失引当金	203,751	273,858
その他	706,975	1,059,004
固定負債合計	12,600,807	13,289,664
負債合計	64,903,066	65,152,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金	4,367,993	4,367,993
利益剰余金	19,039,542	19,933,484
自己株式	△30,772	△30,881
株主資本合計	28,736,656	29,630,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177,595	202,117
繰延ヘッジ損益	72,818	△164,688
為替換算調整勘定	△46,134	246,286
退職給付に係る調整累計額	△188,623	△161,240
その他の包括利益累計額合計	15,656	122,475
非支配株主持分	801,550	776,897
純資産合計	29,553,862	30,529,863
負債純資産合計	94,456,929	95,681,975

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	38,043,331	40,354,098
売上原価	32,201,886	33,741,683
売上総利益	5,841,444	6,612,414
販売費及び一般管理費	3,934,671	4,459,675
営業利益	1,906,772	2,152,738
営業外収益		
受取利息	7,381	18,205
受取配当金	3,397	3,794
為替差益	-	438,042
持分法による投資利益	9,406	26,117
保険配当金	8,813	8,482
助成金収入	52,669	68,707
受取保険金	33,000	-
その他	49,510	15,377
営業外収益合計	164,178	578,726
営業外費用		
支払利息	159,728	194,990
為替差損	166	-
支払補償費	-	70,106
その他	37,819	71,418
営業外費用合計	197,713	336,515
経常利益	1,873,237	2,394,949
特別損失		
固定資産処分損	29,106	126,835
特別損失合計	29,106	126,835
税金等調整前四半期純利益	1,844,130	2,268,114
法人税、住民税及び事業税	620,008	854,842
法人税等調整額	140,264	△1,573
法人税等合計	760,273	853,269
四半期純利益	1,083,857	1,414,844
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	49,165	△15,601
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,034,691	1,430,446

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,083,857	1,414,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,481	24,521
繰延ヘッジ損益	65,135	△237,506
為替換算調整勘定	87,754	332,592
退職給付に係る調整額	46,809	27,383
持分法適用会社に対する持分相当額	6,116	4,877
その他の包括利益合計	254,297	151,868
四半期包括利益	1,338,154	1,566,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,271,620	1,537,267
非支配株主に係る四半期包括利益	66,534	29,446

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,844,130	2,268,114
減価償却費	1,085,843	1,057,010
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	106,649	137,474
引当金の増減額(△は減少)	△617,516	436,375
受取利息及び受取配当金	△10,778	△21,999
支払利息	159,728	194,990
為替差損益(△は益)	△37,023	334,427
持分法による投資損益(△は益)	△9,406	△26,117
売上債権の増減額(△は増加)	3,290,954	1,778,450
たな卸資産の増減額(△は増加)	△407,468	△2,942,164
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,744,308	1,159,455
前受金の増減額(△は減少)	△294,695	271,566
未払又は未収消費税等の増減額	63,438	△17,981
その他	625,827	796,891
小計	4,055,374	5,426,493
利息及び配当金の受取額	30,194	40,678
利息の支払額	△174,289	△191,857
法人税等の支払額	△795,659	△548,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,115,620	4,726,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△588,451	△687,767
有形固定資産の売却による収入	5,930	523
投資有価証券の取得による支出	△888	△251,040
貸付けによる支出	-	△1,000
貸付金の回収による収入	670	1,260
定期預金の増減額(△は増加)	△111,060	220,520
その他	△119,783	△167,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△813,582	△884,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	29,861,765	34,881,520
短期借入金の返済による支出	△30,425,201	△38,531,947
長期借入れによる収入	700,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△700,000	△600,000
リース債務の返済による支出	△71,932	△119,886
自己株式の取得による支出	△83	△108
配当金の支払額	△268,595	△535,184
非支配株主への配当金の支払額	△71,362	△54,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△975,410	△3,759,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,640	76,585
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,394,268	159,019
現金及び現金同等物の期首残高	1,772,528	2,399,235
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,166,796	2,558,255

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
<p>(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)</p> <p>「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。</p> <p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えて内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」に、執行役員の退職慰労金の支払いに備えて内規に基づく期末要支給額を「執行役員退職慰労引当金」に計上していましたが、平成30年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって役員及び執行役員の退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することとしました。</p> <p>これにより、「役員退職慰労引当金」及び「執行役員退職慰労引当金」の328,953千円を全額取り崩し、打切り支給額の未払分を「長期未払金」として計上いたしました。なお、当該長期未払金は、固定負債「その他」に含めて表示しております。</p>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	航空機 内装品等 製造関連	航空機 シート等 製造関連	航空機器等 製造関連	航空機 整備等関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,846,458	6,274,522	2,799,974	3,122,364	38,043,319	11	38,043,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,019,339	—	898	111,925	1,132,163	52,037	1,184,201
計	26,865,798	6,274,522	2,800,872	3,234,289	39,175,483	52,049	39,227,532
セグメント利益 又は損失(△)	3,833,647	△1,860,927	△70,504	△30,242	1,871,972	1,264	1,873,237

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,871,972
「その他」の区分の利益	1,264
四半期連結損益計算書の経常利益	1,873,237

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	航空機 内装品等 製造関連	航空機 シート等 製造関連	航空機器等 製造関連	航空機 整備等関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,530,537	6,960,877	2,656,783	3,205,887	40,354,085	12	40,354,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	808,450	120,359	9,509	26,734	965,053	54,481	1,019,534
計	28,338,988	7,081,236	2,666,292	3,232,621	41,319,139	54,493	41,373,632
セグメント利益 又は損失(△)	3,083,481	△674,484	△62,289	47,745	2,394,453	496	2,394,949

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,394,453
「その他」の区分の利益	496
四半期連結損益計算書の経常利益	2,394,949

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。